

『沖縄県の福祉・介護分野における人材育成ガイドライン』 モデル施設・事業所 募集要項

1. 目的

沖縄県社会福祉協議会は、福祉・介護人材育成促進事業（以下、本事業）において、福祉・介護分野の人材育成の推進を図る為、「福祉・介護人材育成基盤整備事業（平成24年度～26年度実施）」で策定した『沖縄県の福祉・介護分野における人材育成ガイドライン（以下、ガイドライン）』を活用し、施設・事業所が行う人材育成の取り組みを支援していきます。

そこで、本事業の一環として、ガイドライン等を活用した、人材育成の取り組みを実施する施設・事業所をモデル指定し、専門的な知識や経験による助言・指導が行えるアドバイザーと共にその取り組みを支援することを目的にモデル施設・事業所の募集をいたします。

2. 主催 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 沖縄県福祉人材研修センター

3. 実施内容

モデル施設・事業所は、ガイドライン第4章「人材育成に向けた取り組み」P26～P45を参考に、
(1) チューター制度の構築 **(2) 研修推進体制の構築** のいずれかを選択し実践していただきます。

実践にあっては、本会契約の専門アドバイザーにより随時助言・指導や情報提供等を行うとともに、必要に応じてアドバイザーや事務局が事業推進のサポートをいたします。（現地訪問等4回程度）

なお、アドバイザーに係る手当及び旅費は、本会にて負担いたします。

4. 募集対象

上記目的を理解し、ガイドラインを参考に人材育成に取り組む意欲のある施設・事業所

(1) チューター制度の構築＝4ヶ所 **(2) 研修推進体制の構築＝4ヶ所**

※ (1) (2) とともに各4ヶ所の施設・事業所を指定いたします。（計8ヶ所）

5. 実施期間

平成27年8月～平成28年3月31日

6. 応募について

(1) 応募方法

別紙の応募用紙にご記入のうえ、つぎの「10.問合せ・申込み先」へ郵送又はE-mailにてご提出ください。様式データが必要な場合も「10.問合せ・申込み先」までご連絡ください。

(2) 選考方法

施設・事業所の種別や地域、規模等を考慮し、本会において選考いたします。

(3) 応募締切

平成27年7月15日（水）17時まで

(4) 選考結果

応募締切後、7月末日までに結果通知を送付します。

7. 専門アドバイザー

(1) チューター制度体制の構築

大山 美智代（おおやま みちよ）氏

（オーアンドオーコミュニケーション 代表、コミュニケーショントレーナー、産業カウンセラー）

- ・台湾国立師範大学で中国語（北京語）を習得。留学中は、現地の日本語教室にて日本語のインストラクターを経験。その後、北京語の電話オペレーター、コールセンター業務に従事し、人材育成を担当していた。
- ・2006年、東京の（株）コミュニケーションアカデミーに在籍し、企業向けコミュニケーション研修の講師として活躍している。
- ・公益財団法人 日本電信電話ユーザー協会沖縄支部担当講師、公益財団法人 沖縄県産業振興公社 専門家派遣講師を務めている。
- ・沖縄県労働局委託事業におけるリーダーシップ（メンター養成講座）をはじめ、県内各企業や福祉・介護分野の施設・事業所を対象とした人材育成に関するセミナーや講演会等で活躍している。
- ・「特別養護老人ホーム谷茶の丘 雅」において、「相談役制度」の導入に向けた取り組みの講師を務める。

(2) 研修推進体制の構築

諸見里 安知（もろみざと やすとも）氏

（学校法人大庭学園 沖縄福祉保育専門学校 教頭）

- ・【最終学歴】日本福祉大学社会福祉部社会福祉学科
- ・【主な職歴】特別養護老人ホーム守礼の里（寮父）
デイサービスセンター守礼の里（生活相談員）
西原町在宅介護支援センター守礼の里（ソーシャルワーカー）
特別養護老人ホーム守礼の里（養護課長・在宅課長）
介護老人保健施設うりずん（総務部長）
居宅介護支援センターうりずん（所長）
久田病院：精神科（相談室相談員）
現職）沖縄福祉保育専門学校（教頭）
- ・【免許・資格等】介護支援専門員・介護福祉士・社会福祉主事・社会学士
- ・「福祉・介護人材育成基盤整備事業（H24～26）」において、ガイドライン等の作成に関わる、作業委員会の委員長を務める。

8. 実施の流れ（案）

- (1) モデル施設・事業所が決定次第、当該施設・事業所へ速やかに通知するとともに、今後の詳細なご案内等を行います。《7月下旬》
- (2) アドバイザーによる初回現地訪問を行います。担当者との顔合わせや今後の実践に向けての話し合いを行います。《8月》

(3) 実施期間中（8月～3月）の取り組みを進めていただきます。実践に際しては、随時アドバイザーの助言・指導が受けられます。また、必要に応じて、アドバイザー及び事務局が現地訪問するなど取り組みをサポートいたします。

(4) 平成28年3月に報告書（今後提示予定）を作成していただくとともに、人材育成実践フォーラム（仮称）にて実践報告をしていただきます（2月～3月予定）

9. 『沖縄県の福祉・介護分野における人材育成ガイドライン』のダウンロード

「沖縄県福祉研修情報サイト」のホームページよりガイドライン及びワークシート集・標準研修シラバス（高齢・障害・児童）がダウンロードできます。

<http://www.okishakyo.or.jp/kj/> [沖縄県福祉研修情報サイト]

10. 問合せ・申込み先

沖縄県社会福祉協議会 福祉人材研修センター（担当：新屋・片山・湧川）

〒903-8603 沖縄県那覇市首里石嶺町4丁目373-1 沖縄県総合福祉センター 東棟3階

TEL：098-882-5703 FAX：098-887-1071

e-mail：shinya@okishakyo.or.jp